

資料5 数値目標一覧（平成27年度改訂版）

【数値目標（1/2）】

事業名等	指標	現状	目標	担当部
外来生物の駆除・啓発活動	特定外来生物 ^{※1} の種類	10種 (H25年度)	現状より減少 (H34年度)	環境部
市民探鳥会	市民探鳥会参加人数	109人 (H26年度)	200人 (H34年度)	環境部
佐潟ボランティア解説員制度	佐潟ボランティア解説員活動人数	205人 (H26年度)	250人 (H34年度)	西区
里潟の自然環境保全	生物多様性の象徴としてのハクチョウとの共存	日本一の越冬数 (H25年度)	現状を維持 (H34年度)	環境部
環境保全型農業の推進	環境保全型農業を実施する農地の割合 ^{※2}	34.40% (H25年度)	50% (H34年度)	農林水産部
福島潟クリーン作戦	福島潟クリーン作戦参加者数	700人 (H26年度)	750人 (H34年度)	北区
にいがた生きものサポーター事業	「にいがた生きものサポーター」現地体験会参加者数	延べ112人 (H26年度)	延べ300人 (H34年度)	環境部
里潟学術調査研究事業	里潟学術研究委託事業件数	2件 (H26年度)	3件 (H34年度)	環境部
河川・湖沼の水質の浄化	水がよりきれいなランク ^{※3} になった河川・湖沼の水域数	— (H25年度)	3地点 (H34年度)	環境部
環境に配慮した整備の推進	植栽やビオトープづくり等, 美しい農村景観の形成を行う農地の割合 ^{※4}	78% (H25年度)	90% (H34年度)	農林水産部
地産地消推進事業	地産地消推進の店認定数	小売店69, 飲食店153 (H26年度)	小売店80, 飲食店180 (H34年度)	農林水産部
バイオディーゼル燃料(BDF)の活用	廃食用油等の回収・利活用量	82,000ℓ (H26年度)	110,000ℓ (H30年度)	環境部
汚泥の再資源化	下水汚泥のリサイクル率	100% (H26年度)	100% (H34年度)	下水道部
園芸相談	園芸相談の相談件数	7,198件 (H26年度)	10,000件 (H34年度)	農林水産部
都市型グリーン・ツーリズム推進事業	「食と農の学校」参加者数	123人 (H26年度)	150人 (H34年度)	農林水産部

※1 日本在来の生物の生活をおびやかす外来生物を国が定めたもの

※2 主食用水稻稲作面積に占める化学合成農薬・化学合成肥料を5割以上削減した栽培面積の割合

※3 ランクとは、河川・湖沼の類型(AA, A, B, C, D, E)に相当するようなきれいさとし、項目としてBOD75%値/COD75%値で評価

※4 農地、水路、農道等の質的向上を図る共同活動を支援する「資源向上支払交付金(多面的機能支払交付金事業)」の対象農地の割合

【数値目標（2/2）】

事業名等	指標	現状	目標	担当部
家庭, 学校, 職場等における花育の推進	食育・花育センターが実施する花育体験プログラム等の実施団体数	30 団体 (H25 年度)	70 団体 (H34 年度)	農林水産部
保育所, 幼稚園, 学校等における花育の推進	保育所, 幼稚園, 小学校の地域との連携による花育活動実施率	48% (H25 年度)	60% (H34 年度)	農林水産部
佐潟水鳥・湿地センターの活動	佐潟水鳥・湿地センター年館来館者数	69,598 人 (H26 年度)	75,000 人 (H34 年度)	西区
水の駅「ビュー福島潟」の活動	水の駅「ビュー福島潟」来館者数	100,563 人 (H26 年度)	110,000 人 (H34 年度)	北区
にいがた生きものファンクラブによる情報発信	「にいがた生きものファンクラブ」登録数	436 件 (H26 年度)	2,000 件 (H34 年度)	環境部
教育ファームの推進	教育ファーム(農業体験学習)取り組み小学校割合	86.7% (H25 年度)	各年 100% (H34 年度)	農林水産部
環境学習の推進	公民館での環境教育事業の参加者数	850 人 (H26 年度)	900 人 (H34 年度)	教育委員会事務局
緑化活動推進事業	緑化活動推進事業の実施団体数	390 団体 (H26 年度)	400 団体 (H34 年度)	土木部
にいがた市民環境会議の活動支援	にいがた市民環境会議会員数	33 団体 (H26 年度)	40 団体 (H34 年度)	環境部
環境フェアの開催	環境フェア参加人数	17,208 人 (H26 年度)	30,000 人 (H34 年度)	環境部
地球温暖化対策実行計画の推進	市域の温室効果ガス排出量	694 万-tCO ₂ (H23 年度)	624 万-tCO ₂ ^{※1} (H30 年度)	環境部

※1 基準年度(H17年度)比15%削減